

■ 四半期連結貸借対照表

科目	期別 当第2四半期 平成22年9月30日現在	前 期 平成22年3月31日現在	前第2四半期 平成21年9月30日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	15,054	15,654	15,926
固定資産	5,620	6,005	6,822
有形固定資産	4,568	4,923	5,681
無形固定資産	50	72	130
投資その他の資産	1,001	1,010	1,010
資産合計	20,675	21,660	22,748
<b>負債の部</b>			
流動負債	695	954	932
固定負債	594	626	632
負債合計	1,289	1,580	1,564
<b>純資産の部</b>			
株主資本	19,767	20,336	21,340
評価・換算差額等	△381	△256	△157
純資産合計	19,385	20,079	21,183
負債純資産合計	20,675	21,660	22,748

■ 四半期連結損益計算書

科目	期別 当第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	2,467	2,310
売上総利益	803	551
販売費及び一般管理費	916	1,059
営業損益	△113	△507
経常損益	△122	△407
税金等調整前四半期純損益	△542	△408
四半期純損益	△568	△338

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別 当第2四半期 平成22年9月30日まで	前第2四半期 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△590	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△303	△297
現金及び現金同等物の期首残高	1,671	2,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,368	1,921

決算のポイント

■ 営業損益の改善

不採算製品の見極めや研究開発案件の絞り込み、希望退職者の募集を中心とする人件費の削減や継続的に実施している経費削減施策により、売上原価や販売管理費を前年同期から大きく削減することができました。円高による逆風下ではありましたが、売上高が増加したことも営業損失額を縮小できた要因のひとつです。

■ 特別損失の発生

固定費の削減と業務遂行の効率化を図るため、当上半期に実施した希望退職者の募集に伴う特別退職割増金を含む事業構造改善費用182百万円や、一部の固定資産の減損損失239百万円等、合計429百万円の特別損失を計上し、四半期純損失額は前年同期を下回ることとなりました。

■ 株式の状況

発行済株式総数	9,333,654株
株主数	4,127名

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-78-2031 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店

株式会社精工技研 広報課

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1

TEL 047-388-6401(直通) FAX 047-311-5129

E-mail ir@seikoh-giken.co.jp WEB http://www.seikoh-giken.co.jp



株主通信

第39期 第2四半期(累計)事業報告

平成22年4月1日～平成22年9月30日

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

当期から5か年にわたる新たな長期経営計画『マスタープラン2010』をスタートしております。経営活動の全般にわたる抜本的な改革を通して、いかなる経営環境下でも堅実に企業価値を向上させることができる、強固な企業体質の構築を目指してまいります。今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

上野昌利



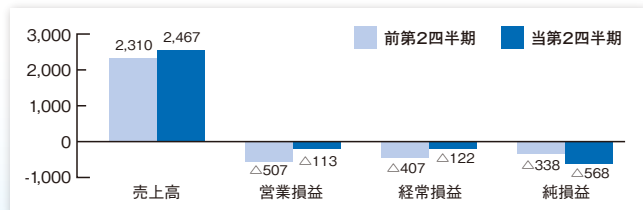
## 当第2四半期(累計)の業績／事業別の概況

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、中国をはじめとする新興諸国の底堅い成長が続く中、一層の円高を背景に国内の企業業績は下振れし、雇用・所得環境も低迷が続く等、先行きの不透明感は払拭できない状況が続きました。

こうした中で当社グループは、いかなる経営環境下でも堅実に利益を創出できる企業体質の構築を目指して、当期から5か年にわたる長期経営計画『マスタープラン2010』をスタートさせました。計画の中では、目指す企業ビジョンを「精密加工を核に、世界の顧客のベストパートナーになる。～顧客の成長に必要な唯一無二の存在～」と定め、「事業の再構築」「事業拡大」「組織変革」の3つの観点から、様々な経営改革への取り組みを開始しております。

販売面では、光ディスク成形用金型を主力製品とする精機関連、光通信用部品とその製造機器を主力製品とする光製品関連の両事業において、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。この結果、円高による逆風の中ではありましたが当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,467百万円となり、前年同期比6.8%の増収となりました。損益面においては、長期経営計画「マスタープラン2010」に基づく固定費削減や、継続的な原価削減活動に取り組みました。この結果、前年同期と比較して損失幅を縮小させることができましたが、営業損益は113百万円の営業損失、経常損益は122百万円の経常損失を計上することとなりました。純損益は、希望退職者の募集に伴って発生した特別退職割増金を含む事業構造改善費用や、一部の固定資産の減損損失等を特別損失として計上した結果、568百万円の純損失となりました。

(単位:百万円)



### 精機事業 — DVD/CD/BD/その他 —



#### ブルーレイ・ディスク成形用金型

世界に流通しているCDやDVDなど光ディスクの多くは、当社の金型から造られています。



#### 事業の概況

光ディスク成形メーカー各社の設備稼働率と設備投資意欲は停滞していることから光ディスク成形用金型とそのメンテナンス需要は低調に推移し、売上高は464百万円となりました。営業損益につきましては、本社において固定費削減施策や継続的な原価低減に取り組んだものの、売上高が依然、低水準で推移したことから、201百万円の営業損失を計上することとなりました。

### 光製品事業 — 接続部品/光部品/製造機器 —

#### 光ファイバコード

インターネットを快適に楽しむための光通信網には欠かせない製品です。



#### 事業の概況

光通信関連市場は、新興国を中心に緩やかながらも拡大基調が続いていることから、光接続部品や製造機器等の需要が増大し、売上高は2,002百万円となりました。営業損益につきましては、中国の連結子会社の利益が伸長したほか、本社において固定費削減施策や継続的な原価低減に取り組んだ結果、87百万円の営業利益を計上することができました。

#### 売上高の推移(単位:百万円)



## トピックス

### 長期経営計画「マスタープラン2010」施策の推進

当社グループは本年4月、5か年にわたる長期経営計画『マスタープラン2010』をスタートさせました。『マスタープラン2010』では2015年度の連結売上高目標を100億円、連結経常利益目標を14億円と定めています。その達成に向け、当上半期は下記の施策を推進しました。

#### Point 1 事業の再構築 経営資源の選択と集中を行い、筋肉質な企業体質を実現する。

##### 希望退職者の募集 (平成22年6月)

勤続1年以上の本社正社員を対象に希望退職者を募集したところ、39名の応募がありました。これにより平成22年9月末日現在の本社の社員数は193名となり、前年同期から48名減少しました。

##### 香港精工技研の休眠化 (平成22年9月)

東南アジア地域の顧客へのサービス強化を目的として平成18年に設立した香港精工技研有限公司を休眠化し、その顧客基盤は日本本社が引き継ぎ、拠点維持費用の削減を行うこととしました。

#### Point 2 事業拡大戦略 グローバル・マーケットインの営業戦略と商品戦略により、事業拡大を図る。

##### 中国営業組織の強化(平成22年9月)

杭州精工技研有限公司の営業員を増員して、成長著しい中国市場への営業活動を一層強化することとしました。中国では光通信関連製品と高耐熱レンズを中心に、新しい顧客の獲得に努めていきます。

#### Point 3 組織の変革 機能別組織体制へ移行するとともに独立採算運営、損益責任の明確化を図る。

##### 本社組織の改編(平成22年7月)

これまで「精機」「光製品」の事業別に分かれていた組織を、営業・技術開発・製造の機能別の組織に再編し、意思決定の迅速化と組織ごとの採算管理の強化を図ることとしました。

### 光コネクタの先端を清掃する 卓上自動クリーナー『フェールプロ』販売開始

光コネクタの需要増加を背景に、生産効率を一層向上させたいという顧客ニーズを受けて製品化しました。1端子あたり約3秒で端面の清掃が完了することから、工程の省力化に役立つ商品として市場の注目を集めています。

